特有の施工法による防火施工管理ラベルの ウェブサイト上申請システムの運用規程

制 定 平成 18 年 9 月 20 日

最終改正 平成 23 年 4 月 19 日

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 日本壁装協会（以下、「当協会」という。）が運営する「防火施工管理ラベル・ウェブサイト上申請システム（以下、「申請システム」という。）」を利用し、当協会が発行する「特有の施工法による防火施工管理ラベル」（以下、「責任施工ラベル」と略称する。）の申請の円滑化と管理の適正化に資することを目的とする。

(適用と申請資格)

第 2 条 責任施工ラベルは、「条件付き施工及び特有の施工方法による防火壁装材料の登録基準」第 3 条の(1)に区分される防火壁装材料に対して交付される。
2 . 申請システム利用申請者は、特有の施工法による防火材料の国土交通大臣認定取得者であって、当協会防火材料会員であるものに限る。

(利用対象)

第 3 条 前条の資格を有する防火壁装材料の認定取得者は、「条件付き施工及び特有の施工方法による防火壁装材料の登録基準」に基づき、直接施工管理を行う者とする。

(申請の承認)

第 4 条 申請システムの利用を希望する認定取得者は、文書により申請し壁紙品質情報管理システム運営・実行委員会（以下、「運営・実行委員会」という。）の承認を得るものとする。

2 . 申請書類は以下のとおりとする。

「条件付き施工及び特有の施工方法による防火壁装材料の登録基準」第 4 条に基づく資料

別紙・書式 - WA404 号による申請書

認定取得者が責任施工に基づき施工を委託する施工会社名簿（代表者、担当者、住所・電話等記載されたもの）

認定取得者は、社内に責任施工ラベル管理責任者（以下、「ラベル責任者」という。）を置き、総ての責任施工ラベルの申請につき指導・監督を行うものとする。

3 . 前項で提出を受けた施工会社名簿は、当協会制定の個人情報保護規程に基づき管理する。

(登 録)

第 5 条 承認を受けた後、当協会より申請システム利用料・登録料の請求を行う。

その後、当該金額の入金が確認された時点から、申請システム利用のための登録業務を開始する。

- 2 . 登録業務終了後、当該認定取得者に属するラベル責任者に、ID とパスワードを通知する。
- 3 . 登録済み認定取得者は、申請システム利用登録者（以下、「利用登録者」という。）と称する。

(管理 ・ 運用)

第 6 条 利用登録者が、申請システムの利用に際する原則的条件は以下に定めるとおりとする。

責任施工ラベルの申請をウェブサイト上で行えるのは、ラベル責任者のみとする。

責任施工ラベルの郵送費用、同ラベル代金は各月の月末を以って当協会から請求する請求書に基づき、請求書発行月の翌月末までに支払う。支払いが取り決め通りに行われなかった場合は、未払い金等が支払われるまで責任施工ラベルの発行を停止する。

責任施工ラベルの郵送先は利用登録者自身に限る。

利用登録者はラベル責任者を通じて、施工管理状況の把握のために当協会が行う調査・問合せには可及的速やかに対応するものとする。

(責任施工ラベルの交付等)

第 7 条 責任施工ラベル申請受付・交付に関する管理の原則的条件は以下に定めるとおりとする。

「防火壁装材料品質情報管理システム運営規則並びに同細則」、「条件付き工及び特有の施工方法による防火壁装材料の登録基準」に基づき運用する。責任施工ラベル発行承認に際しては以下の点を点検する。

イ)申請者名、施工物件名、工事名称、種類、規模等記載事項の記入漏れ、不備等

ロ)施工管理者が第 4 条第 2 項 に示す名簿に記載されていること。

ハ)建築物の規模、区画数、発行枚数等

ニ)当該製品の認定番号

ホ)その他適正なラベル発行に必要と判断される事項

明らかな不正等が発覚した場合は、利用登録者のラベル申請システム利用を停止し、運営・実行委員会にはかり、その指示に従う。

- 2 . 前項の原則的条件に当てはまらない事項については、運営・実行委員会の指導に基づくものとする。

(利用料・登録料)

第 8 条 ラベル申請システムの登録料・利用料等の負担は細則に定める。

(講習等)

第 9 条 講習は「条件付き施工及び特有の施工方法による防火壁装材料の登録基準」に基づき実施する。

2. ラベル責任者は前項の講習とともに、申請システムに特有のシステムに関する講習も受講しなければならない。
3. 前項の講習会は当協会又は当協会が指定する場所において開催する。
4. 資料等は当協会の指示に基づき利用登録者が用意する。
5. 講習に係わる経費が発生した場合は利用登録者が負担する。

(処分)

第 10 条 虚偽又はラベル責任者以外の申請、利用登録者以外のものによる申請システムへの不正侵入等については、当該事案を運営・実行委員会に提示し、関連規約に準じた処分を申請する。

2. 運営・実行委員会での結論が出るまでは、当該事案の当事者による責任施工ラベルの申請は保留する。

(免責)

第 11 条 天災・地変、犯罪等の不可抗力による電源の停止、ネットワークの混乱、申請システムの停止等により、利用登録者もしくは関係する施工者等に被害が生じたとしても、当協会では一切補償を行わない。

2. 前条の原因が、当協会事務局以外の第三者の故意又は重大なる過失によって生じた場合であっても、当協会は一切関知しない。ただし、当該故意又は過失元に対して利用登録者が独自に損害賠償等の補償請求をなすことを妨げるものではない。

(附 則)

第 1 条 本規程に定めのない事項は、関連する当協会制定の規約類に従う。

第 2 条 本規程に関する疑義については、壁紙品質情報管理システム運営又は同運営・実行委員会の判断に従う。

第 3 条 本規程の改廃は、運営・実行委員会の提案により、理事会が承認する。

第 4 条 本規程は、平成 23 年 4 月 19 日から施行する。

(細 則)

第 1 条 本規程第 8 条に示す登録料は、当分の間徴収しない。

第 2 条 本規程第 8 条に示す利用料は責任施工の防火施工管理ラベル代金に含むものとする。

第 3 条 本規程第 8 条に示す登録料は、登録辞退後 3 ヶ月以内に復帰した場合は再請求はしない。

第 4 条 本細則の改廃は、運営・実行委員会が提案し、理事会の承認を得るものとする。

以上